

審議会議事要旨【要点】

会議名	日の出町総合計画等審議会（第2回）	
開催日時	令和7年7月8日（火） 午後2時～午後5時15分	
開催場所	役場3階 第1・2会議室 オンライン併用	
次 第	1 開 会 2 会長挨拶 3 議 題 （1） 日の出町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和7年度）令和6年度事業の進捗状況及び評価について 資料1 （2） 第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）令和6年度事務事業評価について 資料2 （3） 日の出町行政改革（その5）の進捗状況について 資料3 （4） 基本構想・基本計画の検討 資料4 （5） その他 4 閉 会	
配布資料	資料1 日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況・事業評価報告書（令和6年度） 資料2 事務事業評価結果報告書（令和6年度実施事務事業） 資料3 日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その5）令和6年度実施状況報告書 資料4 日の出町第六次長期総合計画の基本構想及び基本計画の検討	
出席者	委員	原田輝和（副会長）、伊藤雅夫、宮城政代、神田節子、宮林佳子、野口純子、堀江雅明、萬代孝司、豊島康雄、込山英俊、服藤伸二、羽生英昭、原嶋智恵子、中居久良（敬称略） 【WEB出席】 五十嵐歩（敬称略）
	事務局	副町長、企画財政課長、企画係職員
議事要旨		
会長挨拶は、欠席の会長に代わり、副会長が行った。 （1） 日の出町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和7年度）令和6年度事業の進捗状況及び評価について 事務局より資料1に基づき説明を行った。 【質疑・意見】		

委員：「基本的な考え方」として町への人口移動を目指しているが、実際には人口が減少している。施策がマッチしていないことやK P I がずれていることなどが原因として考えられるが、町はどう考えているか。

事務局：全国的な人口減少の影響を受けていること、また、施策が町内外に響いていないことも要因と考える。次回計画ではこういった課題を踏まえ、人口減少や定住促進の観点をもって引き続き策定していきたい。

委員：合計特殊出生率が減少している原因は何か。

事務局：合計特殊出生率が高かった時代から給付施策を継続してきたが、時代の変化とともに、政策効果がマッチしなくなってきたことが原因と考える。給付支援から環境的支援への切り替えを行っている。

委員：新規就農者数のK P I にインパクトがないと感じるが、どのような意図で設定したものか。

事務局：農地との兼ね合いもあり、一度に就農者数を増加させるのは困難である。その中で、少ない印象を受けるかもしれないが、着実な目標として設定している。

委員：自治会加入率のK P I の根拠は何か。

事務局：現状維持を目標値としている。全国的にも、近隣自治体でも自治会加入率は低下しており、その中でまずは現状維持をしたいという意図である。

委員：「定住促進」の施策として「空き家の把握と対策」があるが、この2つの関連性が不明である。

事務局：移住をするためには住む場所が必要であり、その受け皿として「空き家の把握と対策」を行うという趣旨である。

委員：5 G 対応エリアを町内 70%以上にするというK P I の根拠は何か。

事務局：生活の維持にデジタル環境が必要な中で、およそ 70%確保できれば問題ないという考えである。

委員：町の多くの人が、「住みやすい」と評価している一方で人口が減少している理由を考えないといけない。自治会の観点や、子どもに偏らず、福祉や青少年の観点も盛り込めるとよいのではないか。また、行政が力を入れて計画策定を行っており、審議会としてどのように協力していくかという姿勢が重要である。

委員：全体として、良い評価が出た事業はさらに伸ばし、また、発信することで町外からの関心も高められるとよい。悪い評価になった事業は、そもそも推進可能な施策だったのか考え直す必要がある。担当課のみで全体最適を目指して調整するのは困難であり、全体の方針をもって、目標や取組が適切かを考えるべきである。行政以外に、大学や企業とも連携するとよいと考える。

事務局：掲げている項目に温度差や難易度差があるということは感じている。ご意見を踏まえて次期計画の策定に活かしたい。

委員：フィルムコミッション事業など、良い評価を得た事業を伸ばすことに賛成である。「映画の街」という発信で定住や移住を促進できるのではないか。イオンモール・

シネマとしても、町で撮影した映画とのコラボなど協力していきたい。映画関係者の力で「アナザー東京」として発信してもらうことも考えられる。

委員：目標としている「合計特殊出生率 1.51」は実現可能なのか。達成できないとなると行政側も困ると考えるが、数値の根拠は何か。

事務局：該当の目標を設定した令和元年当時は合計特殊出生率が 1.41 であったため、そこに上乗せをした目標となっている。

委員：各事業と K P I の整合性が取れていないものがあるように感じる。質的な目標を追加してもいいのではないか。

事務局：K P I 設定の重要性は共通認識となっているが、事業と連動した K P I を設定するのは難しい。サブ項目として質的な指標を加えることも検討したい。

(2) 第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）令和 6 年度事務事業評価について

事務局より資料 2 に基づき説明を行った。

【質疑・意見】

委員：「小さな蔵の資料館のあり方の検討」が事業に上げられている。資料館の内容がどうなるのかを確認したい。

事務局：108 頁において、今後の方向性について検討段階と記載している。観光協会としての要望があれば別で意見をいただきたい。

(3) 日の出町行政改革（その 5）の進捗状況について

事務局より資料 3 に基づき説明を行った。

【質疑・意見】

委員：学力向上事業に関して、ネット環境の整備が記載されている。電子機器での学習が必ずしも学力向上につながらないという研究も出ているが、この部分はこういった意図か。

事務局：ギガ端末をうまく活用できていないという課題があったため、ネット環境の整備が取組として記載されている。学力向上と直接的に結びつくものではないという認識も理解できる。今後、ネット環境とは別に、個別最適な学習による学力向上施策を続けていくものと認識している。

委員：観光まちづくり補助金が廃止となったが、その代わりとして観光協会のできるような施策はあるのか。

事務局：補助金交付終了とともに事業を終了する事業者が多かったため、当該補助金は廃止した。新たな形は産業観光課が商工観光振興計画の中で構築していくものと認識している。

委員：行政効果額として約 3 億円の成果としているが、どの程度十分なのかを知りたい。また、福祉単独施策の削減が多いが、人口減に対して悪影響を及ぼしていないか。

事務局：日の出町の財政の特色として、ごみ処分場を受け入れることで地域振興費を受け取っている。令和 2 年度より前は 1 年あたり 10 億円受け取っていたものが、令和 8

年度以降は6億円に減少する。そこで、各年度4億円の歳出削減が必要であり、そのうち約3億円を達成したという状況である。福祉単独施策の減少は、政策効果が低くなってきた給付支援を、環境的支援に切り替えた影響である。

委員：行政の事業はPDCAサイクルで検証する。財源が減少するのであれば歳出削減を行う必要があり、検証の結果、政策効果が低い事業の見直しを行う。

(4) 基本構想・基本計画の検討

事務局より資料4に基づき説明を行った。

【質疑・意見】

委員：基本構想文案について、「より一層好きや得意を発揮できる」を「より一層得意や好きを発揮できる」に変更した方がわかりやすく感じる。

委員：「若者や女性が」という表現もあるが、限定する必要はないのではないか。

事務局：地方創生2.0基本構想など国の方針の中に、「若者や女性に選ばれる」という表現があり、それを参考にしている。また、町の人口動態として、女性の流出が多いということも踏まえている。

副会長：具体的な文言は保留とし、今後各施策等を確認していく中で、整合性も勘案しながら検討したい。

委員：現行計画と次期計画でなぜ施策体系が変わっているのか知りたい。

事務局：見直しの観点では体系案の資料の右側に記載しているので確認していただきたい。

(5) その他

第3回審議会の日程について事務局より説明を行った。

【質疑・意見】

委員：各施策や事業について関係部署が連携しながら計画策定を進められているか。

事務局：今後施策等の照会をかける中で、関連部署が連携するよう指示する。

委員：資料を受け取ってから審議会までに内容を確認する時間がない。

委員：資料を先に頂いて質問をメールで送り、審議会の際には質問への答えから始められるとスムーズだと考える。

事務局：可能な限り対応したい。